



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 岩田 修自

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 045-326-1010
平成23年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	124,051	2.1	4,193	10.6	4,298	5.2	1,668	△5.6
22年9月期	121,443	9.1	3,793	117.7	4,087	100.2	1,767	81.3

(注) 包括利益 23年9月期 1,564百万円 (△1.4%) 22年9月期 1,586百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	32.25	—	3.0	4.9	3.4
22年9月期	34.14	—	3.2	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	93,065	56,562	60.4	1,085.92
22年9月期	83,282	56,053	66.9	1,076.01

(参考) 自己資本 23年9月期 56,195百万円 22年9月期 55,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,067	△7,058	6,686	4,563
22年9月期	△1,471	△2,721	2,880	3,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,035	58.6	1.9
23年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	62.0	1.9
24年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		42.4	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,435	3.2	2,430	△7.4	2,420	△9.4	1,250	8.7	24.15
通期	126,820	2.2	4,740	13.0	4,730	10.0	2,440	46.2	47.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	52,450,969 株	22年9月期	52,450,969 株
23年9月期	702,073 株	22年9月期	700,810 株
23年9月期	51,749,469 株	22年9月期	51,763,163 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	106,926	6.1	3,700	5.6	3,895	3.6	1,544	△14.3
22年9月期	100,765	△3.3	3,505	94.6	3,760	88.6	1,802	97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	29.85	—
22年9月期	34.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年9月期	84,595		56,305		66.6	1,088.05
22年9月期	76,064		55,739		73.3	1,077.09

(参考) 自己資本 23年9月期 56,305百万円 22年9月期 55,739百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,478	1.5	2,360	△15.1	1,250	△1.8	24.15
通期	110,634	3.5	4,440	14.0	2,360	52.9	45.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3、4ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

当社は、平成23年11月17日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかに回復してきましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費が落ち込むなど、景気は急速に悪化しました。その後、景気は持ち直してはいるものの回復ペースは鈍く、また、円高の急速な進行及び欧米の景気回復力の弱まりを背景とした景気下振れリスクが、依然として存在する先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、消費マインドは緩やかな改善がみられるものの、雇用・所得環境は震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。また、福島原子力発電所の事故により、消費者の食品に対する安全・安心志向が更に高まっております。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3ヶ年）の最終年度を迎え、本中計の目標達成に向けて冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度では、東日本大震災の「災害による損失」617百万円、スクラップ&ビルドによる大阪物流センター及び旧鹿兒島物流センターの閉鎖に伴う「事業所閉鎖損失」381百万円、「資産除去債務」132百万円等の特別損失1,230百万円を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高124,051百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益4,193百万円（前年同期比 10.6%増）、経常利益4,298百万円（前年同期比 5.2%増）、当期純利益1,668百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(セグメント別の概況)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる影響は軽微であるため、前年同期比較については、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

①冷蔵倉庫事業

貨物の荷動きは徐々に回復傾向にあります。顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が続いていることに加え、東日本大震災による直接的及び間接的な影響により荷動きが低迷するなど厳しい環境下のなか、引き続きブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、水産物の取扱量が減少しましたが、冷凍食品、農産物を中心に取扱量を増やし、前年同期と比べ入庫取扱量は約40千トン、出庫取扱量は約62千トンの増加となり、平均保管在庫量も0.2%の増加となりました。また、トータル物流サービスの一環として推進を強化した通関業務も順調に推移し、業績に寄与することができました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は18,788百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,846百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、第三次中期経営計画の重点施策である「投資によるヨコレイ品質の向上」に向け建設しておりました北港、鹿兒島及びタイヨコレイ(株)のワンノイの3物流センターは予定通り竣工し、また北海道には（仮称）喜茂別物流センター（冷蔵設備保管収容能力15千トン、平成24年8月竣工予定）の着工を開始するなど、着実に事業基盤の拡大を図ってまいりました。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の影響による輸出などの販売機会損失もありましたが、特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し、原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品については、総じて相場強含みの環境下でエビ・サバ等の主要品目を中心に取扱量を確保でき、増収増益となりました。畜産品については、ポークの取扱量は減少、チキン・ビーフの取扱量が大幅に増加し、売上高は前期並みの水準を維持できましたが、利益面では前期を下回りました。農産品については、販路拡大により期初より業績は順調に推移しました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は105,246百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は2,023百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済環境の見通しは、欧州の政府債務に対する不安や世界経済の減速懸念、円高の進行、株価低迷などを背景に、景気回復のペースは先行き不透明感が高まっている状況にあります。

当社グループでは、このような状況を踏まえ、長期的なビジョンである「持続的な企業価値向上の実現」に向け、今後のあらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディに対応できる盤石な事業モデル構築の第一ステップとして、第四次中期経営計画「Step Toward the Future」（3ヶ年）を策定し、平成23年10月からスタートいたしました。

第65期からは、「コア事業の強化」と「成長力の強化」を事業運営方針の二つの柱とし、目標達成に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

以上を踏まえたうえでの次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高126,820百万円 営業利益4,740百万円 経常利益4,730百万円 当期純利益2,440百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,783百万円増加し93,065百万円となりました。これは主に、現預金が686百万円、商品が3,094百万円、物流センターの新設等に伴い有形固定資産が5,158百万円、投資有価証券が718百万円増加したことなどによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ9,275百万円増加し36,503百万円となりました。これは主に、借入金が8,070百万円、未払金が1,570百万円、設備関係支払手形が796百万円増加したことや、仕入債務が1,062百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し56,562百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ686百万円増加の4,563百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,067百万円の資金の増加（前年同期は、1,471百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,193百万円、減価償却費3,098百万円などによる資金増加と、たな卸資産の増加額3,322百万円及び法人税等の支払額2,111百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,058百万円の資金の減少（前年同期は、2,721百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,403百万円と投資有価証券の取得による支出607百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,686百万円の資金の増加（前年同期は、2,880百万円の資金の増加）となり、その主な内容は借入金の純増額8,070百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	69.7	66.9	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	36.2	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	△5.8	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	△7.6	5.0

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、設備・IT投資やM&A等に内部留保を有効に活用し、収益力・競争力を高め企業価値向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当金

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円とさせていただきます。年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき10円を含めまして、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④IT（システム）リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社6社（連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社2社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（冷蔵倉庫事業）

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

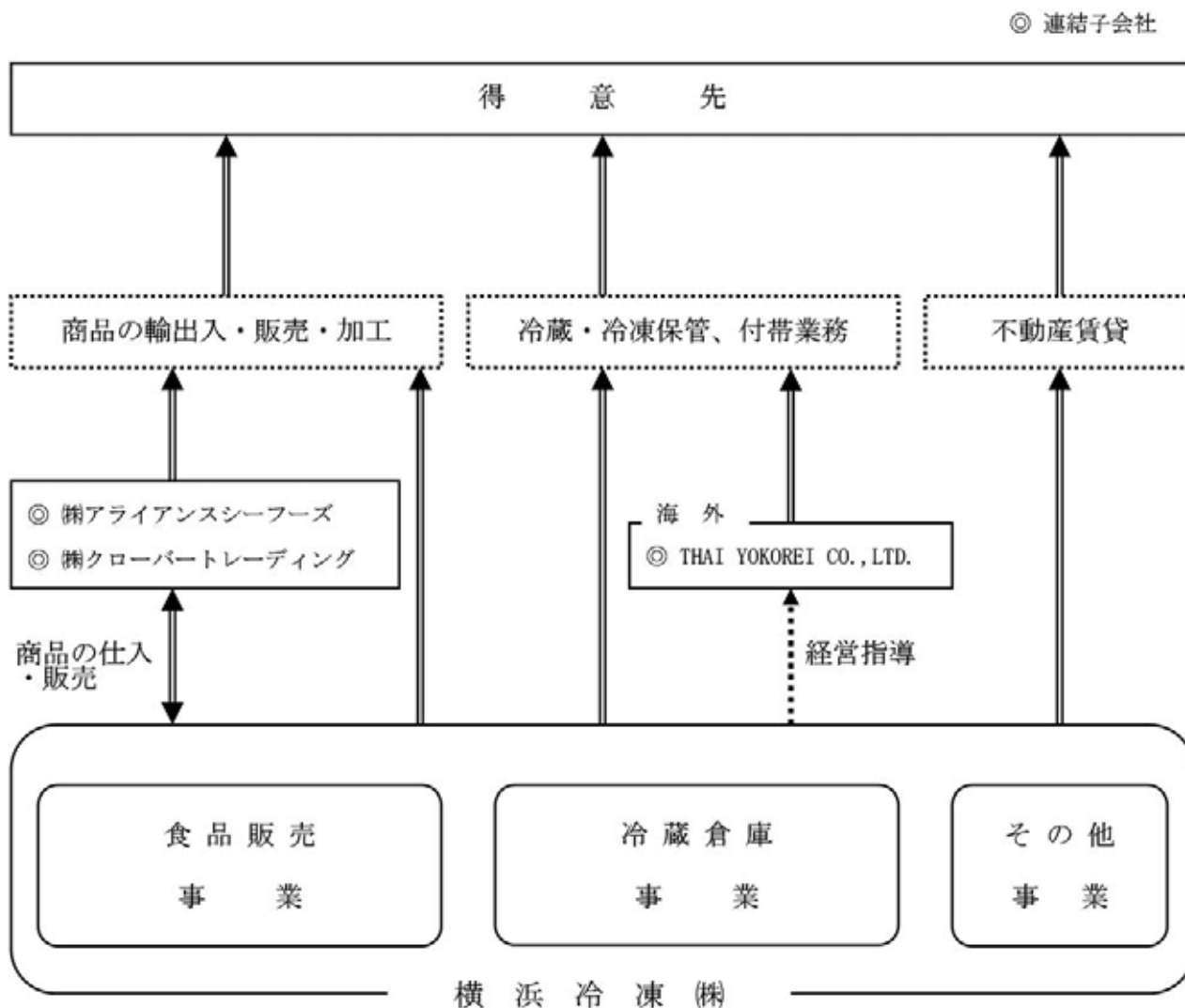
（食品販売事業）

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

（その他事業）

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、『新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー』を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略

1. 前中期経営計画の達成状況

当連結会計年度は、平成20年11月に公表しました第三次中期経営計画（3ヶ年）の最終年度を迎えました。目標数値（単体）と実績は次のとおりです。なお、目標数値（単体）は平成22年11月12日に公表いたしました平成22年9月期決算短信で修正を行っています。

①売上高及び利益目標（単体）

売上高目標1,025億円に対して44億円増収の1,069億円、営業利益目標3,600百万円に対して100百万円増益の3,700百万円、経常利益目標3,700百万円に対して195百万円増益の3,895百万円、当期純利益目標1,800百万円に対して255百万円未達の1,544百万円となり、売上高、営業利益及び経常利益は達成いたしました。当期純利益は未達となりました。その主な要因は、東日本大震災による「災害による損失」617百万円、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターのスクラップ&ビルドによる「事業所閉鎖損失」381百万円等の特別損失を1,188百万円計上したことによります。

②自己資本利益率（ROE）4%台（単体）

最終年度64期は2.7%と、目標には届きませんでした。

③配当性向40%以上（単体）

最終年度64期は67.0%であり、40%以上の配当性向を維持できました。

2. 第四次中期経営計画の策定

平成23年10月からスタートした第四次中期経営計画「Step Toward the Future」の計画期間は、平成23年10月から平成26年9月までの3年間です。本中計の行動基準は「成長へ向けての脱皮」とし、「あらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディに対応できる盤石な事業モデル構築の第一ステップ」として位置づけ、長期的なビジョンである「持続的な企業価値向上の実現」を目指してまいります。冷蔵倉庫事業と食品販売事業は「コア事業の強化」と「成長力の強化」を事業運営方針の二つの柱として、目標達成に向けて様々な施策に取り組んでまいります。

本中期経営計画から連結ベースでの目標とし、平成26年9月期までに達成を目指す目標数値は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	連 結	
	64期	67期
売上高	1,240	1,500
営業利益	41	63
経常利益	42	63
当期純利益	16	33
自己資本利益率（ROE）	3.0%	4.0%
配当性向	62.0%	40.0%

①売上高は64期に対して20.9%増の1,500億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は64期に対して50.2%増の63億円、経常利益は同46.6%増の63億円、当期純利益は同97.8%増の33億円を目指してまいります。

③自己資本利益率（ROE）は、4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%以上を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、情報システムをフルに活用することで、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進しコストの削減を図ってまいります。また、リスク管理の高度化、コンプライアンス及び内部統制の強化に引き続き積極的に取り組むと同時に、グループの成長に不可欠な人材育成を強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	4,563
受取手形及び売掛金	15,755	15,902
商品	10,890	13,985
繰延税金資産	450	728
その他	341	568
貸倒引当金	△19	△31
流動資産合計	31,296	35,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 21,612	※2, ※3 24,778
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,477	※2 4,727
土地	※3 18,207	18,401
リース資産（純額）	※2 162	※2 174
建設仮勘定	704	1,280
その他（純額）	※2 383	※2 344
有形固定資産合計	44,547	49,706
無形固定資産		
のれん	1,153	1,001
その他	1,466	1,419
無形固定資産合計	2,620	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,057	※1 3,775
長期貸付金	464	500
繰延税金資産	158	10
その他	1,325	1,007
貸倒引当金	△188	△72
投資その他の資産合計	4,817	5,222
固定資産合計	51,985	57,349
資産合計	83,282	93,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,828	6,765
短期借入金	※3, ※4 6,100	※4 7,335
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,252	2,100
1年内償還予定の社債	250	140
リース債務	43	52
未払法人税等	1,321	722
賞与引当金	607	614
役員賞与引当金	30	30
その他	2,139	4,949
流動負債合計	19,571	22,710
固定負債		
社債	230	90
長期借入金	※3 6,478	12,465
リース債務	125	130
繰延税金負債	91	95
退職給付引当金	422	536
役員退職慰労引当金	258	302
資産除去債務	—	105
その他	50	68
固定負債合計	7,657	13,793
負債合計	27,228	36,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,264	34,897
自己株式	△519	△520
株主資本合計	55,920	56,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	35
繰延ヘッジ損益	△24	△224
為替換算調整勘定	△152	△168
その他の包括利益累計額合計	△236	△358
少数株主持分	369	367
純資産合計	56,053	56,562
負債純資産合計	83,282	93,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	121,443	124,051
売上原価	110,912	113,055
売上総利益	10,531	10,996
販売費及び一般管理費	※1 6,738	※1 6,802
営業利益	3,793	4,193
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	72	82
負ののれん償却額	31	—
受取奨励金	76	32
保険配当金	27	29
受取保険金	18	12
受取手数料	—	51
雑収入	265	110
営業外収益合計	520	348
営業外費用		
支払利息	195	209
雑支出	31	34
営業外費用合計	226	243
経常利益	4,087	4,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	43
固定資産売却益	※2 3	※2 1
投資有価証券売却益	24	1
役員退職慰労引当金戻入額	65	—
その他	—	※3 79
特別利益合計	93	126
特別損失		
固定資産除売却損	※4 82	※4 62
投資有価証券売却損	43	2
ゴルフ会員権評価損	—	9
ゴルフ会員権売却損	—	2
貸倒引当金繰入額	※5 115	—
関係会社株式売却損	68	—
持分変動損失	70	—
減損損失	※6 260	※6 22
商品在庫関連損失	※5 50	—
災害による損失	—	※7 617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
事業所閉鎖損失	—	※8 381
特別損失合計	690	1,230
税金等調整前当期純利益	3,490	3,193
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,514
法人税等調整額	12	△23
法人税等合計	1,663	1,491
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,702
少数株主利益	60	33
当期純利益	1,767	1,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	94
繰延ヘッジ損益	—	△206
為替換算調整勘定	—	△26
その他の包括利益合計	—	※2 △137
包括利益	—	※1 1,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,546
少数株主に係る包括利益	—	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
前期末残高	33,532	34,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
当期純利益	1,767	1,668
当期変動額合計	731	633
当期末残高	34,264	34,897
自己株式		
前期末残高	△500	△519
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△0
当期変動額合計	△18	△0
当期末残高	△519	△520
株主資本合計		
前期末残高	55,207	55,920
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
当期純利益	1,767	1,668
自己株式の取得	△18	△0
当期変動額合計	712	632
当期末残高	55,920	56,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	94
当期変動額合計	△259	94
当期末残高	△59	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△200
当期変動額合計	△22	△200
当期末残高	△24	△224
為替換算調整勘定		
前期末残高	△138	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△15
当期変動額合計	△14	△15
当期末残高	△152	△168
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	△121
当期変動額合計	△296	△121
当期末残高	△236	△358
少数株主持分		
前期末残高	286	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△2
当期変動額合計	83	△2
当期末残高	369	367
純資産合計		
前期末残高	55,553	56,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
当期純利益	1,767	1,668
自己株式の取得	△18	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	△124
当期変動額合計	499	508
当期末残高	56,053	56,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490	3,193
減価償却費	3,116	3,098
減損損失	260	22
のれん償却額	182	152
負ののれん償却額	△31	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	△103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
災害損失	—	617
事業所閉鎖損失	—	381
受取利息及び受取配当金	△101	△111
支払利息及び社債利息	195	209
固定資産除売却損益 (△は益)	78	60
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	87	0
持分変動損益 (△は益)	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,754	△149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,077	△3,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△899	△1,062
未払費用の増減額 (△は減少)	376	295
その他	△506	△302
小計	△312	3,277
利息及び配当金の受取額	99	117
利息の支払額	△193	△216
法人税等の支払額	△1,064	△2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,003	△6,403
有形固定資産の売却による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	△97	△607
投資有価証券の売却による収入	709	18
長期前払費用の取得による支出	△389	—
貸付けによる支出	△4	△103
貸付金の回収による収入	25	27
その他	30	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△7,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,200	1,235
長期借入れによる収入	300	8,089
長期借入金の返済による支出	△1,212	△1,254
自己株式の取得による支出	△18	△0
少数株主からの払込みによる収入	13	—
配当金の支払額	△1,034	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
社債の償還による支出	△300	△250
その他	△48	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,880	6,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,316	686
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,877	※1 4,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. (株)セイワフード (株)アライアンスシーフーズ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 (株)グローバルエイジェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)グローバルエイジェンシーについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. (株)クローバートレーディング (株)アライアンスシーフーズ なお、(株)クローバートレーディングは、平成22年12月1日付けで(株)セイワフードより社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は6月30日、(株)セイワフードの決算日は8月31日、(株)アライアンスシーフーズの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は6月30日、(株)クローバートレーディングの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)アライアンスシーフーズの決算日を7月31日から9月30日に変更しております。</p> <p>それに伴い、当連結会計年度においては14ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・商品 主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は132百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 50,854百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 340百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、短期借入金6,100百万円、1年内返済予定の長期借入金1,252百万円、及び長期借入金6,478百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>392百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. コミットメント契約関係</p> <p style="padding-left: 40px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	土地	360百万円	<u>計</u>	<u>392百万円</u>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>2,000百万円</u>	差引額	4,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,487百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 303百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>※4. コミットメント契約関係</p> <p style="padding-left: 40px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>1,000百万円</u>	差引額	5,000百万円
建物及び構築物	32百万円																		
土地	360百万円																		
<u>計</u>	<u>392百万円</u>																		
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																		
<u>借入実行残高</u>	<u>2,000百万円</u>																		
差引額	4,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																		
<u>借入実行残高</u>	<u>1,000百万円</u>																		
差引額	5,000百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,527百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>※2. 主として車両運搬具の売却益であります。</p> <p>※4. 主として建物、工具、器具及び備品の除却損であります。</p> <p>※5. 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」は、主として連結子会社における産地を偽った不適切な取引に伴う損失であります。</p> <p>※6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>食品販売業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">連結子会社の(株)セイワフードにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額260百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。</p>	報酬給料手当等	1,527百万円	運賃	1,269百万円	保管料	860百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	退職給付費用	101百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	食品販売業	のれん	260	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,462百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※2. 主として車両運搬具の売却益であります。</p> <p>※3. 過年度固定資産税還付金79百万円であります。</p> <p>※4. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。</p> <p>※6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社名</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アライアンスシーフーズ</td> <td>東京都中央区新富町</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(株)クローバートレーディング</td> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループのうち、ソフトウェアについては新システムの導入に伴い、今後の使用が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、帳簿価額に対して著しく時価が下落した遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	報酬給料手当等	1,462百万円	運賃	1,191百万円	保管料	1,091百万円	賞与引当金繰入額	192百万円	退職給付費用	114百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)アライアンスシーフーズ	東京都中央区新富町	遊休資産	ソフトウェア	9	(株)クローバートレーディング	静岡県熱海市	遊休資産	建物	6	土地	6	小計	13	合計				22
報酬給料手当等	1,527百万円																																																								
運賃	1,269百万円																																																								
保管料	860百万円																																																								
賞与引当金繰入額	189百万円																																																								
退職給付費用	101百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	24百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
東京都港区	食品販売業	のれん	260																																																						
報酬給料手当等	1,462百万円																																																								
運賃	1,191百万円																																																								
保管料	1,091百万円																																																								
賞与引当金繰入額	192百万円																																																								
退職給付費用	114百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																																								
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																					
(株)アライアンスシーフーズ	東京都中央区新富町	遊休資産	ソフトウェア	9																																																					
(株)クローバートレーディング	静岡県熱海市	遊休資産	建物	6																																																					
			土地	6																																																					
			小計	13																																																					
合計				22																																																					

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
————— —————	<p>※7. 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の滅失損219百万円及びその他164百万円であります。</p> <p>※8. 事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを当連結会計期間中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">（1）大阪物流センター</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（2）旧鹿児島物流センター</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	（1）大阪物流センター		固定資産除却損等相当額	39百万円	設備解体費用等	231百万円	その他	8百万円	（2）旧鹿児島物流センター		固定資産除却損等相当額	59百万円	設備解体費用等	38百万円	その他	3百万円
（1）大阪物流センター																	
固定資産除却損等相当額	39百万円																
設備解体費用等	231百万円																
その他	8百万円																
（2）旧鹿児島物流センター																	
固定資産除却損等相当額	59百万円																
設備解体費用等	38百万円																
その他	3百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,531百万円
少数株主に係る包括利益	55百万円
計	1,586百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△199百万円
繰延ヘッジ損益	△22百万円
為替換算調整勘定	△18百万円
計	△240百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	670	30	—	700
合計	670	30	—	700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	700	1	—	702
合計	700	1	—	702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 3,877	現金及び預金勘定 4,563
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>3,877</u>	現金及び現金同等物 <u>4,563</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,519	102,888	35	121,443	—	121,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,083	—	26	1,110	(1,110)	—
計	19,603	102,888	62	122,554	(1,110)	121,443
営業費用	16,135	100,932	48	117,117	533	117,650
営業利益	3,467	1,955	13	5,436	(1,643)	3,793
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,470	25,907	405	73,783	9,498	83,282
減価償却費	2,828	51	17	2,896	220	3,116
減損損失	—	260	—	260	—	260
資本的支出	2,586	58	371	3,016	67	3,084

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,643百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は9,498百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又はその他の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,788	105,246	16	124,051	-	124,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	-	49	1,538	△1,538	-
計	20,276	105,246	66	125,589	△1,538	124,051
セグメント利益	3,846	2,023	11	5,880	△1,687	4,193
セグメント資産	52,796	29,868	406	83,071	9,994	93,065
その他の項目						
減価償却費(注3)	2,838	39	26	2,904	193	3,097
のれんの償却額	23	128	-	152	-	152
減損損失	-	22	-	22	-	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	8,296	59	27	8,383	22	8,405

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,687百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,994百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は193百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	128	—	152	—	152
当期末残高	101	899	—	1,001	—	1,001

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,076円01銭	1株当たり純資産額	1,085円92銭
1株当たり当期純利益	34円14銭	1株当たり当期純利益	32円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,767	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,767	1,668
期中平均株式数(千株)	51,763	51,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144	3,998
受取手形	68	69
売掛金	13,238	13,644
商品	6,875	7,943
貯蔵品	8	15
前渡金	54	5
前払費用	14	19
繰延税金資産	385	549
その他	158	394
貸倒引当金	△18	△31
流動資産合計	22,928	26,608
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,209	24,328
構築物(純額)	317	401
機械及び装置(純額)	3,210	4,475
車両運搬具(純額)	213	213
工具、器具及び備品(純額)	355	320
土地	18,103	18,150
リース資産(純額)	158	171
建設仮勘定	696	507
有形固定資産合計	44,263	48,568
無形固定資産		
借地権	1,306	1,306
ソフトウェア	105	78
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,440	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	3,748
関係会社株式	3,339	3,339
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	33	28
長期貸付金	21	11
破産更生債権等	71	54
長期前払費用	383	306
差入保証金	566	518
その他	47	38
貸倒引当金	△72	△52
投資その他の資産合計	7,431	8,004
固定資産合計	53,136	57,987
資産合計	76,064	84,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,524	6,473
短期借入金	2,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,948
リース債務	43	51
未払金	251	1,342
未払法人税等	1,202	709
未払費用	1,074	1,396
前受金	7	7
預り金	101	50
賞与引当金	581	585
役員賞与引当金	30	30
設備関係支払手形	183	980
その他	28	91
流動負債合計	13,129	14,667
固定負債		
長期借入金	6,250	12,389
リース債務	122	128
繰延税金負債	91	95
退職給付引当金	421	534
役員退職慰労引当金	258	302
長期預り金	50	68
資産除去債務	—	105
固定負債合計	7,195	13,623
負債合計	20,325	28,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	227
圧縮記帳積立金	381	369
別途積立金	31,010	31,610
繰越利益剰余金	1,668	1,458
利益剰余金合計	34,159	34,669
自己株式	△519	△520
株主資本合計	55,815	56,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	35
繰延ヘッジ損益	△16	△54
評価・換算差額等合計	△75	△19
純資産合計	55,739	56,305
負債純資産合計	76,064	84,595

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	82,496	88,326
冷蔵庫収入	18,225	18,565
その他の事業収益	43	34
売上高合計	100,765	106,926
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,697	6,875
当期商品仕入高	77,329	80,823
当期商品加工費用	1,640	3,085
合計	83,667	90,784
商品他勘定振替高	—	219
商品期末たな卸高	6,875	7,943
商品売上原価	76,792	82,621
冷凍事業原価	14,828	14,805
その他の事業原価	30	23
売上原価合計	91,651	97,450
売上総利益	9,114	9,475
販売費及び一般管理費		
保管料	763	972
運賃	1,237	1,130
貸倒引当金繰入額	22	40
報酬及び給料手当	1,165	1,176
賞与	259	264
賞与引当金繰入額	163	170
役員賞与引当金繰入額	24	30
厚生費	186	188
減価償却費	251	222
支払手数料	305	318
租税公課	97	98
その他	1,131	1,162
販売費及び一般管理費合計	5,608	5,774
営業利益	3,505	3,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	81	103
受取奨励金	76	32
保険配当金	27	29
受取保険金	18	12
受取手数料	—	51
雑収入	210	133
営業外収益合計	426	365
営業外費用		
支払利息	145	148
雑支出	25	22
営業外費用合計	171	170
経常利益	3,760	3,895
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	79
特別利益合計	4	81
特別損失		
固定資産除売却損	80	45
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	68	—
関係会社株式評価損	260	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
災害による損失	—	617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
事業所閉鎖損失	—	381
特別損失合計	408	1,188
税引前当期純利益	3,356	2,788
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,414
法人税等調整額	32	△170
法人税等合計	1,553	1,243
当期純利益	1,802	1,544

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	115	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	156
特別償却準備金の取崩	△26	△23
当期変動額合計	△21	132
当期末残高	94	227
圧縮記帳積立金		
前期末残高	395	381
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	381	369
別途積立金		
前期末残高	31,010	31,010
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600
当期変動額合計	—	600
当期末残高	31,010	31,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	865	1,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
別途積立金の積立	—	△600
特別償却準備金の積立	△5	△156
特別償却準備金の取崩	26	23
圧縮記帳積立金の取崩	13	12
当期純利益	1,802	1,544
当期変動額合計	802	△210
当期末残高	1,668	1,458
利益剰余金合計		
前期末残高	33,392	34,159
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,802	1,544
当期変動額合計	767	509
当期末残高	34,159	34,669
自己株式		
前期末残高	△500	△519
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△0
当期変動額合計	△18	△0
当期末残高	△519	△520
株主資本合計		
前期末残高	55,067	55,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
当期純利益	1,802	1,544
自己株式の取得	△18	△0
当期変動額合計	748	509
当期末残高	55,815	56,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	94
当期変動額合計	△242	94
当期末残高	△59	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△38
当期変動額合計	△14	△38
当期末残高	△16	△54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	56
当期変動額合計	△257	56
当期末残高	△75	△19
純資産合計		
前期末残高	55,248	55,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035	△1,034
当期純利益	1,802	1,544
自己株式の取得	△18	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	56
当期変動額合計	490	565
当期末残高	55,739	56,305

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成23年12月21日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 販売事業本部長	千田 重賢	執行役員 北海道水産事業部長 農産事業部長
取締役 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長	越智 孝次	執行役員 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役

退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
相談役(常勤)	小林 健次	専務取締役 社長補佐
上席執行役員 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長	大久保 孝一	取締役 執行役員 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長

役職の変動及び委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 事業部門統括 中期経営計画担当	岩淵 文雄	取締役 常務執行役員 販売事業本部長 子会社販売事業担当
常務取締役 社長補佐 管理本部長 冷蔵企画担当、内部統制担当、 コンプライアンス担当	水野 隆明	取締役 常務執行役員 管理本部長 内部統制担当、品質保証担当、関係会社担当、 中期経営計画担当
取締役 事業部門統括補佐 ㈱クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長	中西 啓文	取締役 執行役員 ㈱クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長
取締役 冷蔵事業本部長	飯島 敏正	取締役 執行役員 冷蔵事業本部長 阪神・中京・東海ブロック長 子会社冷蔵事業担当、通関事業担当

役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役 九州水産事業部長 佐世保冷凍工場長	西山 敏彦	取締役 執行役員 九州水産事業部長 佐世保冷凍工場長
取締役 関東ブロック長 品質マネジメント担当	井上 祐司	取締役 執行役員 関東ブロック長 品質マネジメント担当

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 総務部長	松原 弘幸	総務部長
執行役員 北九州ブロック長 福岡物流センター所長	野崎 博嗣	九州ブロック長補佐 福岡物流センター所長
執行役員 阪神・中京・東海ブロック長 北港物流センター所長	池田 浩人	阪神・中京・東海ブロック長補佐 北港物流センター所長
執行役員 水産原料部長	宮内 英治	水産原料部長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
嘱託	安達 徹	執行役員 関東ブロック長付 圏央地区担当、運送事業担当

執行役員の担当変更

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 南九州ブロック長	笹崎 等	執行役員 九州ブロック長

以上